

アジア航測のグローバル化

海外パートナーとのビジネス展開

キーワード：海外, ODA, アジア, アフリカ

海外事業推進部 武者 純・ハスバートル・真屋 学

はじめに

アジア航測の海外事業は、最先端の計測技術を活かした空間情報をもとに防災、環境、社会基盤整備など公共性の高い事業でのコンサルティングを行っております。特に発展途上国では、インフラ整備の基礎となる地図の需要が拡大しており、この分野で継続的にプロジェクトを受注し、災害対策や社会インフラの基礎となる地形図を作成しております。

ミャンマー国防災セミナー

グローバル展開の強化として、2013年10月に Asia Air Survey Myanmar Co.,LTD. (100%子会社、以下「AASMM」)をヤンゴンに設立し、2019年10月から連結子会社として再スタートを切りました。2019年11月時点、アジア航測からの駐在員2名、ミャンマー人の社員56名を揃え、ミャンマー国内の測量・コンサルタント業務ならびに、ミャンマー国で実施されるODA事業の受注を目指し、積極的に活動しております。

大きなトピックとしては、2019年7月30日にミャンマー首都ネピドーで、ミャンマー社会福祉・救済復興省と共同で防災セミナー“Knowledge Sharing Seminar on Disaster Prevention Management and Recovery Techniques”を開催しました。ミャンマー国の社会福祉・救済復興省とその他省庁、JICAヤンゴン事務所、ミャンマーで事業展開している日本の企業などから100人あ

現在は、これまで、発展途上国を中心として築いてきた多様なネットワークを活かし、ミャンマー国、台湾国、モンゴル国、そして、アフリカのジンバブエ国などの国や地域において、技術力もあり、信頼できる良き海外パートナーと協同にて事業を進めております。本稿では、アジア航測のグローバル化として、海外パートナーとのビジネス展開について、ご紹介します。

まりに参加して頂き、活発な議論が交わされました。セミナーでは、同省大臣の Win Myat Aye 博士ならびに AASMM の真屋社長の挨拶、小川社長の基調講演、石川芳治東京農工大学名誉教授が斜面防災の技術の紹介、ハスバートル海外事業推進部長が東日本大震災後の緊急対応について紹介しました。ミャンマー側からは、社会福祉・救済復興省防災部長、応急センター長がそれぞれミャンマーの防災システム、応急センターの役割やミャンマーにおける災害の現状について説明し、ミャンマー航空工科大学の Thae Maung Maung 教授から、UAV 技術の民間利用と防災における利活用に関する取り組みについて紹介がありました。今後アジア航測グループとして、社会福祉・救済復興省と強い関係を築きミャンマーの防災に貢献していきます。



図1 防災セミナーの様子

台湾国での産学連携ビジネス

2017年3月23日、アジア航測と逢甲大学は、業務協力の覚書（以下「覚書」）に調印するとともに、台中市に本社を置く群鷹翔航空及び新陸国土測繪と業務協力に関する覚書に調印、同日、アジア航測台湾事務所（日商アジア航測株式会社台湾辦事處）を新陸国土測繪内に開設しております。

アジア航測と、国土調査用の航空機を2機保有して活用している群鷹翔航空、台湾国内における航空測量全般を行っている新陸国土測繪の3社は、相互の信頼関係を基礎として、事業の発展を促進するためにそれぞれが保有する技術等を結集して台湾及び東南アジア地域において防災またはその関連分野の市場開拓を共同で実施しております。日本と台湾は、地形、地質や気象など自然環

境が非常に類似しており、台風や地震などの天災に晒されてきたことから、お互いの技術

と知識・ノウハウなど協力・連携していくことが可能であります。東南アジアなど近隣地域において、台湾のパートナーと協力して、防災分野におけるビジネスチャンスの開拓中です。



図2 覚書調印：台湾パートナー

モンゴル国および中央アジア諸国の市場開拓

2017年10月5日、アジア航測と MonMap Engineering Services Co., Ltd（本社：モンゴル国ウランバートル市）が覚書に調印しており、モンゴル国および中央アジア諸国において、測量、防災及びその関連分野の市場開拓を、両者が共同あるいは協力して推進することを目的としております。

モンゴル国では、毎年国内各地で小規模な地震が頻発しており、国内外の研究機関が行った調査では、首都ウランバートル市近郊に活発な活断層が見つかり、マグニチュード7クラスの大地震が発生する可能性が高いことが指摘されております。そのため、モンゴル国では、「地震」や「防災」に対する意識が高まり、幼稚園や学校および児童養護施設といった教育や福祉の現場において、

防災教育・避難訓練を実施するようになってきております。アジア航測は、これまで、日本国内外に

において自然災害発生に伴う情報発信や、国土強靱化への取り組みとして数多くの防災減災事業を実施しております。自然災害が発生している中、アジア航測の技術力への期待が益々高まっています。



図3 覚書調印サンダール社長（右）

ジンバブエ国の発展に積極的に貢献

アジア航測は、2015年～2017年にかけてジンバブエ国の首都ハラレを対象とする JICA 地理空間情報データベース整備プロジェクトを実施し、その後、同国測量局からの要請を受け、民間ベースで現地での技術指導を継続しており、ジンバブエ国の発展に積極的に貢献すべく活動を実施しております。海外事業推進部には、ジンバブエ出身の社員も働いていることから、同国との友好関係は良好で、2019年8月28日に開催された TICAD7 では、来日されたムルウィラ文部科学省大臣がアジア航測の展示ブースにお越しいただきました。また、TICAD7の会議

期間中に、地理空間情報整備分野等において、覚書を締結し、さらなる協力について意見交換を実施しました。



図4 覚書調印ムルウィラ大臣（左）

おわりに

アジア航測のグローバル化の1つをご紹介させて頂きました。海外市場においては、現地の事情に精通している信頼のおけるパートナーとの協力は不可欠であ

ります。今後もますます重要となる地球規模での防災事業等に対し、海外パートナーと積極的に取り組み、安全安心な世界の実現に貢献して参りたいと考えております。